

議員提出議案第23号

消費税の軽減税率制度の導入に向けた環境整備を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成26年10月17日

提出者

1 番	むらまつ 勝康	5 番	伊藤 よしのり
6 番	米 川 大二郎	7 番	江 口 ひさみ
8 番	山 本 ひろみ	9 番	向 江 すみえ
1 3 番	小 山 たつや	1 4 番	牛 山 正
1 5 番	く ぼ 洋 子	1 6 番	秋 本 とよえ
1 7 番	峯 岸 良 至	1 8 番	新 村 秀 男
2 0 番	工 藤 きくじ	2 1 番	会 田 浩 貞
2 2 番	大 高 拓	2 4 番	平田 みつよし
2 5 番	筒井 たかひさ	2 6 番	小 用 進
2 7 番	池田 ひさよし	2 8 番	黒柳 じょうじ
2 9 番	上 村 やす子	3 2 番	荒 井 彰 一
3 3 番	上 原 ゆみえ	3 4 番	出 口 よしゆき
3 5 番	安 西 俊 一	3 6 番	梅 沢 五十六
3 7 番	倉 沢 よう次	3 8 番	秋 家 聡 明

葛飾区議会議長 秋 家 聡 明 殿

消費税の軽減税率制度の導入に向けた環境整備を求める意見書

内閣府が9月8日に発表した平成26年4～6月期の国内総生産の改定値は、8月に発表された1.7%減、年率6.8%減から年率に換算した実質の伸び率がマイナス7.1%へ下方修正された。マイナス成長は、東日本大震災の影響で景気が大きく落ち込んだ平成23年1～3月期（年率6.9%減）を上回る大きさとなった。

平成24年8月には、一層本格化する少子高齢社会にあって、社会保障の費用を安定的に確保し、将来にわたって持続可能な社会保障制度を維持・強化していくために「社会保障と税の一体改革」関連8法案が成立した。

これを受け、安倍総理は法律どおり本年4月1日から消費税率を5%から8%へ引き上げを実施したものの、増税が要因とされるマイナス成長が示される中で、法律ではさらに平成27年10月には10%へ引き上げられる予定となっている。

一方、消費税率の引き上げは、国民の暮らし、特に中堅・低所得者層の生活に大きく影響を与えることから、8%引き上げによる「簡素な給付措置」が実施されているが、これはあくまでも一時的な給付措置であり、抜本的かつ恒久的な対応が求められている。

特に、新聞や書籍など、民主主義社会にとって不可欠なものや、米などの基礎食品など生活必需品に「軽減税率制度」の導入を図ることは、逆進性対策ではあるが、国民の消費税に対する理解を得るためにも必要な制度であり、各種世論調査でも約7割の国民が導入を望んでいるところである。

与党の平成26年度税制改正大綱では「消費税10%時に、軽減税率制度を導入すること」が合意されたが、前記したGDPのマイナス成長の要因が各々示される中において、今後詳細な検討が必要である。

よって、本区議会は政府に対し、予定通り消費税を10%に引き上げる場合には、軽減税率を適用する対象、品目、中小事業者等に対する事務負担の配慮などを含めた制度設計の基本方針について、鋭意検討を進め、その実現に向けての環境整備を速やかに図ることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。